

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信		特化型
信託期間	2025年3月14日まで（2015年3月20日設定）		
運用方針	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。		
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア REITファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：コアランド



第37期（決算日：2018年4月16日）
 第38期（決算日：2018年5月15日）
 第39期（決算日：2018年6月15日）
 第40期（決算日：2018年7月17日）
 第41期（決算日：2018年8月15日）
 第42期（決算日：2018年9月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る9月18日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第37期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		投 資 信 託 純 資 産 額	託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)	期 騰 落			
	円	円	%		%	%		百万円
13期(2016年4月15日)	9,501	10	1.1	9,908.19	1.3	98.8		2,389
14期(2016年5月16日)	9,279	10	△ 2.2	9,710.84	△ 2.0	96.7		2,321
15期(2016年6月15日)	9,192	10	△ 0.8	9,629.01	△ 0.8	97.5		2,282
16期(2016年7月15日)	10,111	10	10.1	10,689.48	11.0	96.8		2,513
17期(2016年8月15日)	9,541	10	△ 5.5	10,116.78	△ 5.4	98.1		2,172
18期(2016年9月15日)	8,777	10	△ 7.9	9,250.96	△ 8.6	97.3		1,966
19期(2016年10月17日)	9,022	10	2.9	9,529.91	3.0	97.7		2,064
20期(2016年11月15日)	8,509	10	△ 5.6	9,010.92	△ 5.4	98.4		1,945
21期(2016年12月15日)	9,876	10	16.2	10,410.78	15.5	98.2		1,740
22期(2017年1月16日)	9,711	10	△ 1.6	10,303.06	△ 1.0	97.4		1,484
23期(2017年2月15日)	10,087	10	4.0	10,773.96	4.6	98.2		1,505
24期(2017年3月15日)	9,674	10	△ 4.0	10,275.05	△ 4.6	97.5		1,356
25期(2017年4月17日)	10,062	10	4.1	10,710.59	4.2	98.1		1,347
26期(2017年5月15日)	9,874	10	△ 1.8	10,542.56	△ 1.6	97.6		1,225
27期(2017年6月15日)	9,921	10	0.6	10,635.69	0.9	97.1		1,192
28期(2017年7月18日)	9,642	10	△ 2.7	10,334.85	△ 2.8	96.5		1,028
29期(2017年8月15日)	9,634	10	0.0	10,400.41	0.6	93.0		996
30期(2017年9月15日)	10,018	10	4.1	10,800.44	3.8	96.7		1,020
31期(2017年10月16日)	9,940	10	△ 0.7	10,754.76	△ 0.4	98.1		914
32期(2017年11月15日)	10,194	10	2.7	11,062.06	2.9	98.1		768
33期(2017年12月15日)	10,655	10	4.6	11,603.16	4.9	98.5		720
34期(2018年1月15日)	10,191	10	△ 4.3	11,189.02	△ 3.6	91.7		639
35期(2018年2月15日)	9,274	10	△ 8.9	10,249.24	△ 8.4	97.8		522
36期(2018年3月15日)	9,440	10	1.9	10,304.14	0.5	96.4		525
37期(2018年4月16日)	9,444	10	0.1	10,288.60	△ 0.2	96.5		514
38期(2018年5月15日)	9,844	10	4.3	10,759.88	4.6	97.0		521
39期(2018年6月15日)	9,933	10	1.0	10,888.51	1.2	95.5		507
40期(2018年7月17日)	10,299	10	3.8	11,420.65	4.9	91.6		485
41期(2018年8月15日)	10,047	10	△ 2.3	11,202.86	△ 1.9	93.8		459
42期(2018年9月18日)	10,194	10	1.6	11,336.56	1.2	95.4		448

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) S&P／ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）とは、S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P／ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P／ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第37期	(期首) 2018年3月15日	円 9,440	% —	% 10,304.14	% —	% 96.4
	3月末	9,211	△2.4	10,029.70	△2.7	95.9
	(期末) 2018年4月16日	9,454	0.1	10,288.60	△0.2	96.5
第38期	(期首) 2018年4月16日	9,444	—	10,288.60	—	96.5
	4月末	9,493	0.5	10,343.40	0.5	97.1
	(期末) 2018年5月15日	9,854	4.3	10,759.88	4.6	97.0
第39期	(期首) 2018年5月15日	9,844	—	10,759.88	—	97.0
	5月末	9,945	1.0	10,875.83	1.1	95.3
	(期末) 2018年6月15日	9,943	1.0	10,888.51	1.2	95.5
第40期	(期首) 2018年6月15日	9,933	—	10,888.51	—	95.5
	6月末	9,958	0.3	10,988.52	0.9	91.8
	(期末) 2018年7月17日	10,309	3.8	11,420.65	4.9	91.6
第41期	(期首) 2018年7月17日	10,299	—	11,420.65	—	91.6
	7月末	10,081	△2.1	11,201.03	△1.9	91.2
	(期末) 2018年8月15日	10,057	△2.3	11,202.86	△1.9	93.8
第42期	(期首) 2018年8月15日	10,047	—	11,202.86	—	93.8
	8月末	10,170	1.2	11,362.76	1.4	94.2
	(期末) 2018年9月18日	10,204	1.6	11,336.56	1.2	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

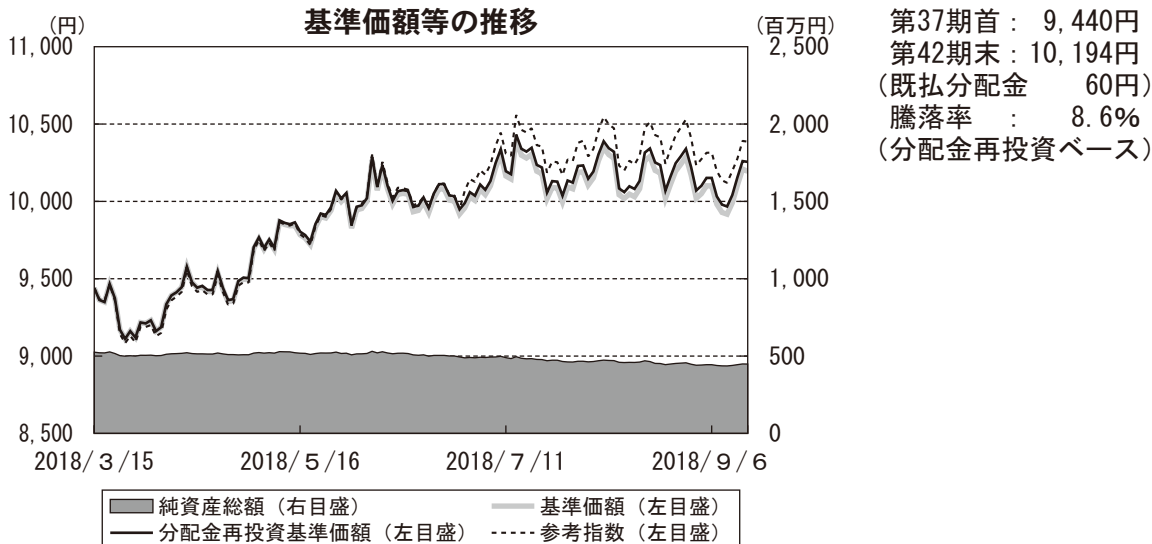
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第37期～第42期：2018/3/16～2018/9/18)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第37期～第42期：2018/3/16～2018/9/18）

◎オーストラリアREIT市況

- ・ 当作成期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念などから下落したものの、4月は同国の2月小売売上高の内容が好感されたことや、大手リートによる底堅い業績ガイダンスの発表などを背景に上昇しました。その後は、長期金利が低下したことなどを背景に買い需要が高まったほか、一部の中堅リートを取り巻く業界再編の動きや、大手工業用リート銘柄を中心とした好決算などを背景に上昇し、当作成期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易戦争懸念から投資家心理が悪化したことなどを背景に、豪ドルは対円で下落しました。4月から6月上旬にかけては豪ドルは対円で上昇したものの、6月中旬から下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が一部で高まったことを受けて、豪州経済への懸念が高まったことなどを背景に豪ドルは対円で下落しました。
- ・ 7月は豪ドルは一時的に対円で上昇したものの、その後は、豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ時期の後退観測に加え、新興国通貨安や米中貿易摩擦を受けた投資家心理の悪化などを背景に豪ドルは対円で下落し、当作成期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)>

- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

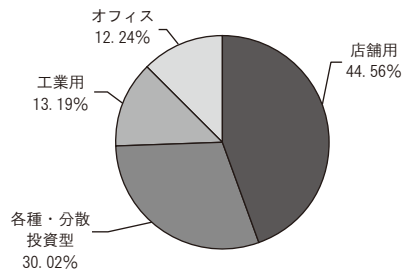
基準価額は当作成期首に比べ9.6%の上昇となりました。

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用REITの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスREITの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・当作成期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

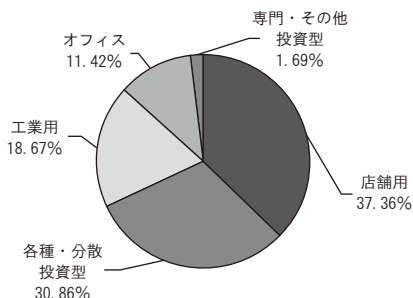
(ご参考)

用途別構成比率

2018年2月末



2018年8月末

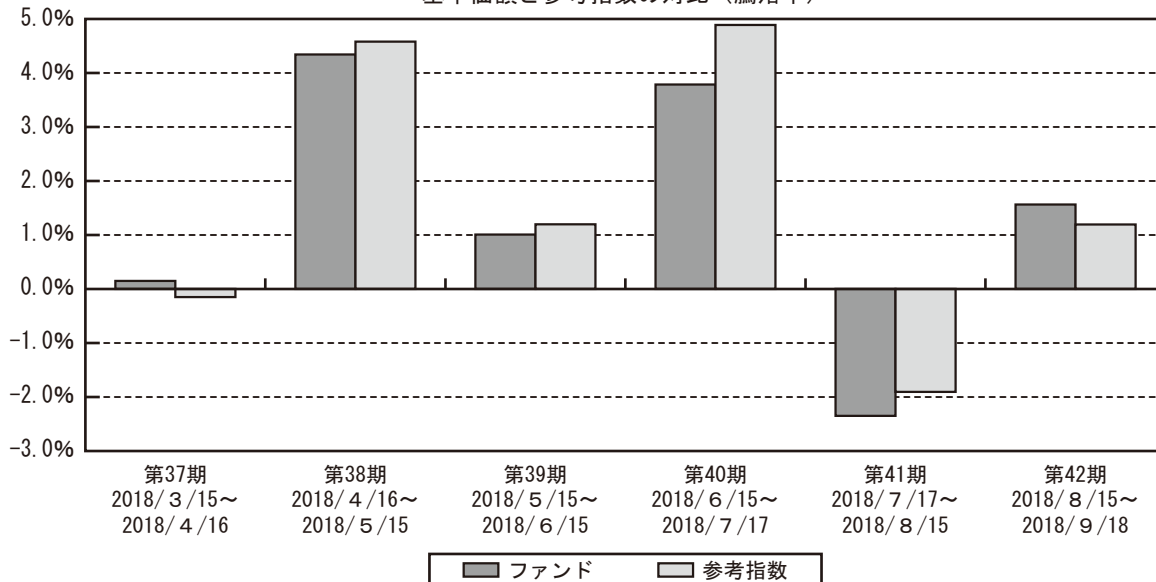


- ・比率はREIT評価額に対する割合です。
- ・GICS (世界産業分類基準) に基づいてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第37期～第42期：2018/3/16～2018/9/18）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.106%	0.101%	0.101%	0.097%	0.099%	0.098%
当期の収益	10	0	0	10	10	10
当期の収益以外	—	9	9	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,059	1,050	1,042	1,130	1,137	1,168

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

＜AMP オーストラリアREITマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しているものの、大手リートが直近に発表した業績見通しではテナントの売上高の回復などが示されており、こうしたエンターテイメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を選好しています。また、小売りの事業環境に対する警戒感が和らぎつつあることや、店舗用リートのバリュエーション水準には割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支えする要因になるとみているほか、機関投資家を中心にリートの合併・買収（M&A）がみられることも注目です。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2018年9月18日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.802	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.448)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.225	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(22)	(0.225)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.174	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.168)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	119	1.211	
作成期中の平均基準価額は、9,886円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2018年9月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 1,829	千円 2,000	千口 114,346	千円 124,000

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	第37期～第42期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 1,641	百万円 252	% 15.4	百万円 7	百万円 -	% -

平均保有割合 40.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第36期末		第42期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 510,271	千円 397,755	千口 445,963	千円 445,963

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千円 445,963	% 99.2
コール・ローン等、その他	3,384	0.8
投資信託財産総額	449,347	100.0

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,264,201千円) の投資信託財産総額 (2,353,275千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=80.10円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年4月16日現在	2018年5月15日現在	2018年6月15日現在	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	515,558,607	528,397,010	513,611,684	497,273,819	460,852,503	449,347,442
コール・ローン等	3,935,596	3,290,037	3,612,167	8,384,250	3,793,102	3,384,265
AMP オーストラリアREITマザーファンド(詳細)	511,623,011	518,106,973	504,999,517	482,889,569	456,059,401	445,963,177
未収入金	—	7,000,000	5,000,000	6,000,000	1,000,000	—
(B) 負債	1,249,451	6,908,176	5,981,215	11,443,146	1,615,100	1,096,275
未払収益分配金	544,584	529,739	511,076	471,735	457,088	439,733
未払解約金	—	5,733,241	4,779,157	10,287,170	571,983	—
未払信託報酬	703,125	643,601	689,273	682,538	584,583	654,922
未払利息	7	4	6	16	5	5
その他未払費用	1,735	1,591	1,703	1,687	1,441	1,615
(C) 純資産総額(A-B)	514,309,156	521,488,834	507,630,469	485,830,673	459,237,403	448,251,167
元本	544,584,896	529,739,984	511,076,314	471,735,819	457,088,217	439,733,279
次期繰越損益金	△ 30,275,740	△ 8,251,150	△ 3,445,845	14,094,854	2,149,186	8,517,888
(D) 受益権総口数	544,584,896口	529,739,984口	511,076,314口	471,735,819口	457,088,217口	439,733,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,444円	9,844円	9,933円	10,299円	10,047円	10,194円

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 201	△ 218	△ 229	△ 265	△ 196	△ 200
受取利息	5	—	—	—	—	3
支払利息	△ 206	△ 218	△ 229	△ 265	△ 196	△ 203
(B) 有価証券売買損益	1,416,716	22,336,741	5,668,562	18,332,196	△10,507,918	7,504,143
売買益	1,465,241	22,666,836	5,976,608	18,939,904	317,401	7,903,776
売買損	△ 48,525	△ 330,095	△ 308,046	△ 607,708	△10,825,319	△ 399,633
(C) 信託報酬等	△ 704,860	△ 645,192	△ 690,976	△ 684,225	△ 586,024	△ 656,537
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	711,655	21,691,331	4,977,357	17,647,706	△11,094,138	6,847,406
(E) 前期繰越損益金	△23,291,857	△22,445,612	△ 1,189,973	3,122,287	19,703,586	7,882,379
(F) 追加信託差損益金	△ 7,150,954	△ 6,967,130	△ 6,722,153	△ 6,203,404	△ 6,003,174	△ 5,772,164
(配当等相当額)	(2,126,277)	(2,095,921)	(2,041,984)	(1,903,994)	(1,866,114)	(1,814,221)
(売買損益相当額)	(△ 9,277,231)	(△ 9,063,051)	(△ 8,764,137)	(△ 8,107,398)	(△ 7,869,288)	(△ 7,586,385)
(G) 計 (D+E+F)	△29,731,156	△ 7,721,411	△ 2,934,769	14,566,589	2,606,274	8,957,621
(H) 収益分配金	△ 544,584	△ 529,739	△ 511,076	△ 471,735	△ 457,088	△ 439,733
次期繰越損益金 (G+H)	△30,275,740	△ 8,251,150	△ 3,445,845	14,094,854	2,149,186	8,517,888
追加信託差損益金	△ 7,150,954	△ 6,967,130	△ 6,722,153	△ 6,203,404	△ 6,003,174	△ 5,772,164
(配当等相当額)	(2,127,243)	(2,095,921)	(2,041,993)	(1,905,913)	(1,866,120)	(1,814,235)
(売買損益相当額)	(△ 9,278,197)	(△ 9,063,051)	(△ 8,764,146)	(△ 8,109,317)	(△ 7,869,294)	(△ 7,586,399)
分配準備積立金	55,569,394	53,561,296	51,214,243	51,404,793	50,124,335	49,581,473
繰越損益金	△78,694,180	△54,845,316	△47,937,935	△31,106,535	△41,971,975	△35,291,421

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 556,305,606円
 作成期中追加設定元本額 1,311,770円
 作成期中一部解約元本額 117,884,097円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0194円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月16日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日
費用控除後の配当等収益額	2,049,090円	25,304円	22,620円	4,524,356円	748,912円	1,776,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,127,243円	2,095,921円	2,041,993円	1,905,913円	1,866,120円	1,814,235円
分配準備積立金額	54,064,888円	54,065,731円	51,702,699円	47,352,172円	49,832,511円	48,244,892円
当ファンドの分配対象収益額	58,241,221円	56,186,956円	53,767,312円	53,782,441円	52,447,543円	51,835,441円
1万口当たり収益分配対象額	1,069円	1,060円	1,052円	1,140円	1,147円	1,178円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	544,584円	529,739円	511,076円	471,735円	457,088円	439,733円

③「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

【第7期】決算日2018年9月18日

[計算期間：2018年3月16日～2018年9月18日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月18日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
		期騰落率	期騰落率		
	円	%	%	%	百万円
3期(2016年9月15日)	9,110	△ 5.4	9,250.96	△ 5.4	1,962
4期(2017年3月15日)	10,191	11.9	10,275.05	11.1	1,368
5期(2017年9月15日)	10,710	5.1	10,800.44	5.1	1,035
6期(2018年3月15日)	10,234	△ 4.4	10,304.14	△ 4.6	552
7期(2018年9月18日)	11,212	9.6	11,336.56	10.0	2,299

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期 首) 2018年3月15日	10,234	—	10,304.14	—	97.0
3月末	9,990	△2.4	10,029.70	△2.7	96.5
4月末	10,322	0.9	10,343.40	0.4	97.7
5月末	10,843	6.0	10,875.83	5.5	95.9
6月末	10,882	6.3	10,988.52	6.6	92.3
7月末	11,043	7.9	11,201.03	8.7	91.7
8月末	11,166	9.1	11,362.76	10.3	94.9
(期 末) 2018年9月18日	11,212	9.6	11,336.56	10.0	95.9

(注) 騰落率は期首比。

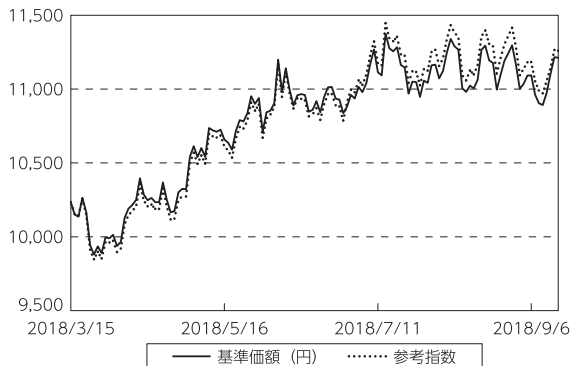
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

・期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念などから下落したものの、4月は同国の2月小売売上高の内容が好感されたことや、大手リートによる底堅い業績ガイダンスの発表などを背景に上昇しました。その後は、長期金利が低下したことなどを背景に買い需要が高まったほか、一部の中堅リートを取り巻く業界再編の動きや、大手工業用リート銘柄を中心とした好決算などを背景に上昇し、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

・期首から2018年3月下旬にかけては、米中貿易戦争懸念から投資家心理が悪化したことなどを背景に、豪ドルは対円で下落しました。4月から6月上旬にかけては豪ドルは対円で上昇したものの、6月中旬から下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が一部が高まったことを受けて、豪州経済への懸念が高まったことなどを背景に豪ドルは対円で下落しました。

- ・7月は豪ドルは一時的に対円で上昇したものの、その後は、豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ時期の後退観測に加え、新興国通貨安や米中貿易摩擦を受けた投資家心理の悪化などを背景に豪ドルは対円で下落し、期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用REITの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスREITの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しているものの、大手リートが直近に発表した業績見通しではテナントの売上高の回復などが示されており、こうしたエンターテイメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を選好しています。また、小売りの事業環境に対する警戒感が和らぎつつあることや、店舗用リートのバリュエーション水準には割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支えする要因になるとみているほか、機関投資家を中心にリートの合併・買収（M&A）がみられることも注目です。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 34 (34)	% 0.314 (0.314)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (18) (1)	0.179 (0.170) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	55	0.511	
期中の平均基準価額は、10,794円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	444	1,199	19	49
	ABACUS PROPERTY GROUP	99	364	—	—
	CHARTER HALL GROUP	157	1,062	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	204	499	—	—
		(2)	(6)		
	NATIONAL STORAGE REIT	217	373	—	—
	SCENTRE GROUP	1,088	4,625	4	19
	VIVA ENERGY REIT	4	9	53	107
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	69	298	—	—
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	66	165	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	64	955	—	—
		(28)	(382)		
	ONEMARKET LTD	—	—	3	5
		(3)	(5)		
	国	NATIONAL STORAGE REIT	29	49	—
GPT GROUP		305	1,580	—	—
MIRVAC GROUP		647	1,511	19	41
STOCKLAND		392	1,633	36	153
WESTFIELD CORP		18	156	46	408
				(78)	(663)
DEXUS		185	1,890	—	—
BWP TRUST		53	174	—	—
INVESTA OFFICE FUND		87	454	48	242
CHARTER HALL RETAIL REIT		97	411	—	—
GOODMAN GROUP	368	3,665	1	15	
小 計	4,604	21,080	233	1,043	
	(35)	(394)	(78)	(663)	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,641	252	15.4	7	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	143	569	1,554	124,488	5.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	31	131	454	36,417	1.6	
CHARTER HALL GROUP	41	198	1,437	115,111	5.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	59	267	662	53,078	2.3	
NATIONAL STORAGE REIT	—	247	428	34,298	1.5	
SCENTRE GROUP	325	1,409	5,864	469,747	20.4	
VIVA ENERGY REIT	48	—	—	—	—	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	19	89	389	31,184	1.4	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	22	89	227	18,213	0.8	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD/CDI	—	93	1,317	105,536	4.6	
GPT GROUP	95	400	2,143	171,701	7.5	
MIRVAC GROUP	234	862	2,113	169,327	7.4	
STOCKLAND	123	479	2,008	160,880	7.0	
WESTFIELD CORP	106	—	—	—	—	
DEXUS	49	234	2,542	203,677	8.9	
BWP TRUST	15	68	236	18,945	0.8	
INVESTA OFFICE FUND	43	83	461	36,926	1.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	28	125	551	44,187	1.9	
GOODMAN GROUP	108	475	5,125	410,533	17.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,498	5,826	27,518	2,204,256	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	17	—	< 95.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●SCENTRE GROUP（期末組入比率20.4%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約19%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●GOODMAN GROUP（期末組入比率17.9%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約15%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,204,256	% 93.7
コール・ローン等、その他	149,019	6.3
投資信託財産総額	2,353,275	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（2,264,201千円）の投資信託財産総額（2,353,275千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=80.10円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,353,275,699
コール・ローン等	134,275,626
投資証券(評価額)	2,204,256,763
未収入金	14,743,310
(B) 負債	53,699,744
未払金	53,529,683
未払解約金	170,000
未払利息	61
(C) 純資産総額(A-B)	2,299,575,955
元本	2,051,054,994
次期繰越損益金	248,520,961
(D) 受益権総口数	2,051,054,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,212円

<注記事項>

- ①期首元本額 540,302,167円
 期中追加設定元本額 1,627,542,255円
 期中一部解約元本額 116,789,428円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,212円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリアREITファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	9,046,681円
オーストラリアREITファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	10,100,180円
オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	1,634,152,891円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	397,755,242円
合計	2,051,054,994円

○損益の状況 (2018年3月16日~2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,584,510
受取配当金	26,537,415
受取利息	60,440
支払利息	△ 13,345
(B) 有価証券売買損益	54,490,016
売買益	111,301,952
売買損	△ 56,811,936
(C) 保管費用等	△ 1,862,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,212,100
(E) 前期繰越損益金	12,651,688
(F) 追加信託差損益金	166,517,745
(G) 解約差損益金	△ 9,860,572
(H) 計(D+E+F+G)	248,520,961
次期繰越損益金(H)	248,520,961

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。